

【見出し】

「日本はアンゴラを戦略的パートナーとして捉え、優先国の一つと位置づける」

1. 日アンゴラ二国間関係

(エンリケ記者) これまでの日アンゴラ関係をどのように評価しているか。

(本使) 本年は日アンゴラ外交関係樹立45周年という記念すべき年であるが、45年は実に長い年月である。個人的には、アンゴラとの初めての接点は1980年代後半であった。当時、駆け出しの外交官としてアンゴラを訪問し、日本政府及びアンゴラ政府、両政府が初めて公式に接触する機会の一つであった。当時のアンゴラは内戦下にあり、今とは大きく状況が異なっていたが、既に日本企業数社がアンゴラに事務所を構えていたが、大使館はまだ設置されていなかった。

(エンリケ記者) 現在のアンゴラをどのように見ているか。

(本使) 昨年、駐アンゴラ大使としてアンゴラに戻り1年が経過した。平和が訪れたこともあり、当時の状況とは異なっていることを実感している。但し、日本のアンゴラにおけるプレゼンス、少なくとも民間分野については大きくはなく、進出日本企業数は当時とほぼ同数であり、最近では経済情勢やコロナ禍により減少が見られる。

他方、両国政府間の協力に関しては大きく進展した。自分の最初のアンゴラ出張当時が正に二国間関係の出発点であり、その当時、食料援助を開始したが、45年が経過した今、協力分野を担当するJICA事務所が設置され、近年では、保健、インフラ、地雷除去、社会分野等の様々な協力パートナーシップを有している。

(エンリケ記者) 45年間の日アンゴラ関係の主要実績にどのようなものがあるか。

(本使) 先ず、我が国、特にJICAを通じた総額約6億ドルによる協力を挙げることができる。二国間関係を象徴するイベントとして、日本政府のイニシアティブでこれまで国連や世銀、AUをはじめとする多数の国際機関と共に1993年に開始されたTICADがある。TICADはこれまでに7回開催されており、前回は2019年に横浜市で開催され、同会合にロウレンソ大統領がアンゴラの大統領として初めて出席した。明年、TICADはチュニジアで開催される予定である。TICADは、日本及びアフリカ諸国で交互に開催され、様々な議論が行われるが、重点分野は「経済」「社会」「平和と安定」の3つである。アンゴラとの関係では、例えば、経済分野では人材育成、社会分野では保健分野における支援、平和と安定分野では地雷除去が挙げられる。

(エンリケ記者) アフリカ大陸におけるアンゴラの位置づけはどのようなか。

(本使) アンゴラは経済的ポテンシャルを有する。例えば、現在アンゴラはサブサハラ第7位のGDP、アフリカ大陸で第2の産油国である他、鉱物資源を有している。さらに、今やアフリカ大陸を包括する自由貿易圏も踏まえ、日本はアンゴラを重要な戦略的な一国として捉えており、優先度は非常に高い。

2. 日アンゴラ経済関係

(1) 二国間貿易関係

(エンリケ記者) 二国間の貿易はどのようなか。

(本使) 2020年の対日輸出及び輸入の総額は約3,300万ドルであるが、他国と比べると決して貿易額は高くはない。アンゴラは、日本から機械類等を年に約3,000万ドル分輸入しているのに対し、日本はかつて原油を輸入していたが、近年のアンゴラからの輸入は減少しており、二国間貿易は多額ではない。最も重要なのは(過去ではなく)今後であり、アンゴラ政府は経済多角化のために多数の投資家誘致を行う等高い関心を有していることから、両国関係を増大させていきたい。

(2) 日本企業の取組

(エンリケ記者) 日本企業はどのような分野でアンゴラでの投資を行っているのか。

(本使) 現在はインフラが最たる分野である。例えば、JICAを通じて、日本はナミベ州のモサメデス港改修のため、2つのフェーズに分けて資金供与を行った。第3フェーズとして、豊田通商をはじめとする民間セクターのイニシアティブにより、同港の拡張が行われる。先日、ロウレンソ大統領がナミベ州を訪問し、その際に大統領が同港を視察している。

産業をはじめとする他の分野については検討がなされているところである。アンゴラは、農業から水産、鉱物資源等のあらゆる分野においてポテンシャルを有していることから、今後大いに多角化する余地があるであろう。

(3) アンゴラの諸改革に対する見方

(エンリケ記者) アンゴラがIMFと共に実施している諸改革に鑑み、諸改革はどのように二国間関係に裨益するか。

(本使) 明年、アンゴラは平和構築から20年を迎えるが、その当初からアンゴラは経済復興及び発展に向けて動き出していた。しかし、2014年の油価下落に伴い経済危機に直面し、更に誰も予期していなかったCOVID-19のパンデミックの影響を受けた。そのため、現政権はIMFやその他国際機関による支援の下で改革を行おうとしていることを承知している。IMFはこれを非常に高く評価しており、我々も注視しているところである。アンゴラ政府は汚職撲滅や財政改革、民営化等の諸改革に取り組んでいるが、如何なる国にとっても諸改革は容易ではない。IMFは一定条件を課し、アンゴラ政府はこれを受け入れて最大限の努力を行っている。私個人、ひいては日本政府は、アンゴラの諸改革を高く評価しており、かかる改革は日本企業にも非常に前向きな印象を与える。アンゴラ政府が引き続き諸改革に取り組み、奏功することを期待する。

(エンリケ記者) 外国からの更なる投資誘致のためにアンゴラは良好なビジネス環境を有しているとお考えか。

(本使) 徐々に改善しつつある。既に述べたとおり、アンゴラは諸改革に取り組んでおり、改革後に改善されるであろう。他方、率直に申し上げますと、日本企業関係者と面談する機会

があり、数社は（ビジネス展開において）諸処の障壁を抱えているとのことである。第一に、他のアフリカ諸国と比較すると、例えば日本企業は南アやケニア、ナイジェリア等の国においてプレゼンスが高く、これらの国は既に良好なビジネス環境を有している。第二に、ポルトガル語は難しい言語であり、コミュニケーション上の問題がある、また、インフラ不足や官僚主義の問題がある。これらは日本企業にとり足かせとなっているが、アンゴラ政府は改善に向けて努力している。また、個人的には、脱官僚主義プロセスは非常に重要であると考えている。また、アンゴラ政府が「Simplifica 1.0」（当館注：本年6月にアンゴラ政府が発表した行政手続簡素化プロジェクト）を開始して日が浅いが、これらは企業による投資環境の改善の一助になる。

（エンリケ記者）アンゴラ経済をどのように見ているか。

（本使）アンゴラは油価の下落により非常に困難な状況下にあるが、石油やダイヤモンドやその他レアメタル等の鉱物資源を有しており、これらは次世代産業への原動力となり得ることから、経済的基盤があると考え。アンゴラを有望視しているが、そのためには何もしない訳にはいかず、（投資）環境整備のために取り組む必要があるだろう。アンゴラは非常に恵まれている。

3. 今後の日アンゴラ関係

（エンリケ記者）日アンゴラ関係の次なるステップはどのようなものか。

（本使）日本はアンゴラのみならず、アフリカとの一層の関係緊密化を目指している。これは、アフリカ大陸には国連加盟国の4分の1の国、世界人口の20%近くの人口を抱えているからであり、アフリカ大陸としての位置づけは世界の経済、発展及び平和にとり非常に重要である。アフリカ大陸の平和や持続可能な開発無しには、世界の平和及び発展は確保されず、日本にとっても重要かつ関心事項である。日本は小さい国で天然資源が少ないので、世界平和を必要としている。そのため、日本はアンゴラを含めアフリカ諸国を支援し共に取り組む必要がある。

今のところ関係は小さいが、既に述べたように、アンゴラは日本にとり重要国の一つであるので、今後、一層関係を緊密化し、インフラや社会基盤の分野でアンゴラが発展し進展するよう支援していきたい。また、官民を通じた関係を強化していく考えである。

（エンリケ記者）地デジに関する覚書が締結されたが、同分野以外に日本が取り組もうとしている分野はあるか。

（本使）現時点で具体的なプロジェクトが既にあるとは言えないが、ご承知のとおり、技術分野で日本は最も発達している国の一つである、JICAは技術から通信にまで至る様々な分野を含む人材育成の研修を実施しており、全ての分野において人材育成に焦点が置かれている。